



平成31年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 東洋ドライルーブ株式会社
 コード番号 4976 URL <https://www.drilube.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 飯野 光彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 城戸 幸一
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3412-5711

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年6月期第1四半期の連結業績(平成30年7月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年6月期第1四半期	1,326	2.0	108	19.8	209	7.3	155	14.0
30年6月期第1四半期	1,300	11.3	135	127.6	195	367.8	136	

(注) 包括利益 31年6月期第1四半期 100百万円 (5.6%) 30年6月期第1四半期 106百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年6月期第1四半期	117.16	
30年6月期第1四半期	102.77	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年6月期第1四半期	8,669	6,895	79.5	5,205.11
30年6月期	8,578	6,820	79.4	5,147.50

(参考) 自己資本 31年6月期第1四半期 6,891百万円 30年6月期 6,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年6月期		19.00		19.00	38.00
31年6月期					
31年6月期(予想)		19.00		19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,749	0.0	268	17.5	393	12.1	296	10.8	223.56
通期	5,641	3.3	542	6.9	741	5.1	525	9.9	396.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年6月期1Q	1,355,000 株	30年6月期	1,355,000 株
期末自己株式数	31年6月期1Q	30,967 株	30年6月期	30,966 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年6月期1Q	1,324,034 株	30年6月期1Q	1,324,034 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年7月1日～平成30年9月30日)における世界経済は、米国では個人消費は堅調に推移、生産活動も保護主義的通商政策の下押し懸念を持ちながらも底堅く景気の拡大が続きまし。また欧州でも低成長ペースながら回復基調を維持しました。アジア経済を見ますと、中国経済はインフラ投資などの鈍化が顕著で成長ペースはほぼ横這いとなり、またアジア新興国経済も小幅な回復に止まりました。

日本経済は、企業部門の生産活動が夏場の相次ぐ自然災害の影響で一時的に下振れとなりました。また、家計部門の個人消費は雇用所得環境の改善が続くも実質所得の伸び悩みが続いておりますが、景気の基調は「緩やかに回復している」期間となりました。

この間の当社グループを取り巻く事業環境は、製造業界では世界経済の堅調推移を背景に良好な業況が続くなか、自然災害による生産活動の一時的停滞を被る期間ともなりました。当社グループの主要販売先である自動車機器業界からの受託量は微増、光学機器業界で増収、電気・電子部品業界は減収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループ業績につきましては、売上高は1,326百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は108百万円(前年同期比19.8%減)、経常利益は209百万円(前年同期比7.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は155百万円(前年同期比14.0%増)となりました。営業利益につきましては、当該期間の製品売上構成比率が変動したことなどを一因として前年同期比減益、そして経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、この期間の為替差益36百万円及び持分法による投資利益50百万円などの計上加算が増益要因となっております。

当第1四半期連結累計期間における営業概況は、次の通りです。

当社グループの主要販売先である自動車機器業界向けが前年同期比3.2%とわずかに増収。光学機器業界向けは、前年同期比28.8%の増収(期初予想は減収)。電気・電子機器業界向けは、前年同期比31.4%の減収となりました。この結果、ドライループ事業の売上高は1,326百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ91百万円増加し、8,669百万円(前期末比1.1%増)となりました。これは主に、現金及び預金168百万円の増加、関係会社出資金25百万円の増加、受取手形及び売掛金79百万円の減少、有形固定資産純額18百万円の減少等によるものです。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ15百万円増加し、1,773百万円(前期末比0.9%増)となりました。これは主に、賞与引当金31百万円の増加、未払金11百万円の増加、支払手形及び買掛金52百万円の減少等によるものです。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ75百万円増加し、6,895百万円(前期末比1.1%増)となりました。これは主に、利益剰余金129百万円の増加、為替換算調整勘定54百万円の減少等によるものです。

これらの結果、当連結会計期間末の自己資本比率は79.5%(前連結会計年度末は79.4%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当面の日本経済は海外経済の回復などを背景に、企業の生産活動は底堅さを維持しております。その一方で個人消費については、回復基調ながら賃金の伸び悩みは解消されておらず、緩やかな持ち直しに止まっております。総じて見れば、景気回復軌道は外れない見通しとされておりますが、一方で原材料費・人件費の増高で企業収益増加率は鈍化するとも予測されており、併せて貿易摩擦や地政学的懸念が国内外の先行きを不透明にしております。

当社の第2四半期会計期間以降については、楽観できない不透明な業況も予測されることから、平成30年8月10日に公表いたしました平成31年6月期の通期業績予想の変更はいたしておりません。今後、適時開示が必要となった場合には、速やかにお伝えいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,663,794	3,832,135
受取手形及び売掛金	965,768	886,060
商品及び製品	51,346	49,832
仕掛品	21,653	29,455
原材料及び貯蔵品	112,674	102,733
その他	21,311	24,646
貸倒引当金	△759	△747
流動資産合計	4,835,790	4,924,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,092,241	2,107,463
減価償却累計額	△1,318,855	△1,334,811
建物及び構築物(純額)	773,386	772,651
機械装置及び運搬具	2,026,697	2,038,033
減価償却累計額	△1,631,776	△1,655,892
機械装置及び運搬具(純額)	394,920	382,141
工具、器具及び備品	228,052	227,765
減価償却累計額	△189,081	△191,842
工具、器具及び備品(純額)	38,970	35,923
土地	1,166,777	1,163,595
建設仮勘定	20,268	21,450
有形固定資産合計	2,394,324	2,375,762
無形固定資産		
投資その他の資産	37,381	34,437
投資有価証券	46,000	47,450
関係会社出資金	1,104,732	1,130,721
繰延税金資産	33,228	31,341
その他	126,919	125,581
投資その他の資産合計	1,310,880	1,335,095
固定資産合計	3,742,586	3,745,295
資産合計	8,578,376	8,669,412

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	446,527	394,136
1年内返済予定の長期借入金	549,880	549,880
未払金	33,422	45,349
未払費用	48,447	46,860
未払法人税等	49,551	57,163
賞与引当金	18,112	49,491
その他	43,535	62,226
流動負債合計	1,189,476	1,205,107
固定負債		
長期借入金	293,600	281,130
退職給付に係る負債	147,259	147,317
長期未払金	127,482	126,987
その他	—	12,913
固定負債合計	568,342	568,348
負債合計	1,757,818	1,773,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	454,760	454,760
利益剰余金	5,771,890	5,901,857
自己株式	△11,564	△11,567
株主資本合計	6,591,042	6,721,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,869	20,832
為替換算調整勘定	204,547	149,903
その他の包括利益累計額合計	224,416	170,736
非支配株主持分	5,098	4,212
純資産合計	6,820,558	6,895,956
負債純資産合計	8,578,376	8,669,412

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,300,798	1,326,551
売上原価	948,840	996,000
売上総利益	351,957	330,550
販売費及び一般管理費	216,303	221,701
営業利益	135,654	108,849
営業外収益		
受取利息及び配当金	713	1,671
為替差益	23,007	36,467
持分法による投資利益	35,897	50,945
その他	1,440	12,101
営業外収益合計	61,060	101,185
営業外費用		
支払利息	1,392	661
その他	180	6
営業外費用合計	1,572	667
経常利益	195,142	209,367
特別損失		
固定資産除却損	12	—
特別損失合計	12	—
税金等調整前四半期純利益	195,130	209,367
法人税、住民税及び事業税	69,664	53,038
法人税等調整額	△10,457	1,461
法人税等合計	59,207	54,500
四半期純利益	135,923	154,867
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△144	△256
親会社株主に帰属する四半期純利益	136,067	155,124

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	135,923	154,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,608	963
為替換算調整勘定	619	△30,291
持分法適用会社に対する持分相当額	△27,365	△24,981
その他の包括利益合計	△29,353	△54,309
四半期包括利益	106,569	100,557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,772	101,444
非支配株主に係る四半期包括利益	△203	△886

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。